

# 次期グループウェアシステム導入検討に係るRFI

---

(情報提供依頼書)

令和5年6月28日

奥州市総務部行革デジタル戦略課

## 目次

第1	総則	1
1	目的	1
2	スコープ概要	1
3	期間	1
	(1) 入替スケジュール	1
	(2) 契約期間	1
4	留意事項	2
第2	市の現状	2
1	情報システム環境概要	2
2	ネットワーク概要	3
3	LGWAN 回線概要	3
4	全体システム運用概要	3
5	グループウェアシステム運用概要	4
	(1) グループウェア	4
	(2) Web メール	4
	(3) サーバ機器等	4
	(4) シングルサインオン	4
	(5) ビジネスチャット	4
第3	グループウェアシステム導入検討の考え方等	4
1	基本方針	4
2	調達範囲	5
	(1) 利用想定機能	5
	(2) 想定ユーザー数等	5
3	導入検討における特記事項	5
第4	情報提供依頼事項	6
1	事業者情報	6
2	ソリューションに関する情報	6
3	概算見積	7
4	操作実演に関する情報	8
第5	情報提供要領	8
1	提出形式	8
	(1) 資料形式	8
	(2) データ形式	8
2	提出方法等	8
3	質問	8
4	連絡先	9

## 第1 総則

本書の概要は、次のとおりです。

### 1 目的

組織内での情報共有やコミュニケーションを行うツールであるグループウェアについて、当市で採用しているシステムが、令和7年10月末をもってリース期間満了となります。リース期間の満了後は、現行システムのEOL（End of Life）を迎えるため、これに合わせて、システム更改を予定しています。

今後、市が次期グループウェアシステムの導入を行うに当たり、最も適したシステム機能、構成、運用等について検討する必要があり、本書は、そのための情報の提供を依頼するもの（以下「本RFI」という。）です。

### 2 スcope概要

情報提供を依頼する事項の概要は、以下のとおりです。

- ① 事業者の情報等
- ② 掲示板、スケジュール等の情報共有のためのソリューション
- ③ 要件定義、設計、実装、テスト、移行及びプロジェクト管理の構築業務
- ④ 保守、運用支援及びサービス提供の運用サポート業務
- ⑤ これら全ての費用

### 3 期間

#### (1) 入替スケジュール

他パッケージへの入替を行う場合の現段階で想定されるスケジュールは、以下のとおりです。

- |                |                                 |
|----------------|---------------------------------|
| ① 計画フェーズ       | 令和5年6月～令和6年1月                   |
| 第一次情報提供依頼（RFI） | 令和5年6月                          |
| 調達規模の決定        | 令和6年1月                          |
| ② 要件定義フェーズ     | 令和6年2月～令和6年10月                  |
| 第二次情報提供依頼（RFI） | 令和6年2月                          |
| 予算規模の決定        | 令和6年8月                          |
| 意見招請（RFC）      | 令和6年9月                          |
| ③ 発注フェーズ       | 令和6年11月～令和7年3月                  |
| 提案依頼（RFP）      | 令和6年11月                         |
| プロポーザル審査       | 令和7年1月                          |
| ④ 設計・開発フェーズ    | 令和7年4月～令和7年6月                   |
| ⑤ テスト・移行フェーズ   | 令和7年7月～令和7年8月                   |
| ⑥ 運用・保守フェーズ    | 令和7年9月～（並行稼働）<br>令和7年11月～（完全移行） |

#### (2) 契約期間

契約期間等は、以下のとおり想定しています。

- ① 契約期間 令和7年3月から令和12年10月まで
- ② 利用契約期間 令和7年11月から令和12年10月まで（60箇月）

#### 4 留意事項

情報提供に当たっては、以下の点について留意してください。

- ① 本RFIで用いる言語、通貨、計量単位、期間については、それぞれ日本語、日本円、計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）で定めるところによるものとしします。
- ② 本RFIは、費用及び仕様の検討を行うに当たっての基礎資料の提供を依頼するものであり、今後のスケジュールを含め、このプロジェクトの実施そのものについても、何ら保証をするものではありません。
- ③ 本RFIは、総合評価やプロポーザルの方式による提案依頼ではないため、どのような資料を提供いただいたとしても、将来の調達や契約に関する意図や意味を持つものではありません。なお、情報提供のない事業者が、今後、不利に扱われることはありません。
- ④ 本RFIに係る情報提供の実施に要する一切の費用は、各事業者の負担とします。
- ⑤ 提供いただいた資料の所有権は当市に移転するものとし、返却しません。また、提供いただいた資料の著作権はそれぞれの事業者に帰属しますが、本RFIの目的を達成するため、組織内で複製及び配布することがあります。

## 第2 市の現状

当市のシステム環境等の現状は、次のとおりです。

### 1 情報システム環境概要

当市の情報システムは、平成18年の合併時期に旧市町村のものを統合しており、同時期に、庁舎、出先機関、教育機関等の拠点を自営の光ファイバ回線で結んでいます。（別紙1「奥州市情報システム全体概要図」参照）

庁内ネットワークの体系は、自治体情報システム強靱性向上モデルに基づくネットワーク分割を実施しており、個人番号利用事務系、LGWAN接続系及びインターネット接続系に大別されています。（別紙2「強靱性向上後のネットワーク構成」参照）

本RFIの対象となるグループウェアシステムは、LGWAN接続系において機能しています。現在、業務アプリケーションは全てオープン系に移行しており、ウェブで動作しています。また、学校系は、庁内ネットワークに属しますが、独立したセグメントとして構成されています。

ユーザー規模等のデータは、以下のとおりです。

- ① 庁内ネットワーク利用者数  
約1,900名（正規職員、非正規職員、教員等）
- ② 端末台数
  - ・LGWAN接続系 約1,350台
  - ・個人番号利用事務系 約450台

- ・インターネット接続系（FAT） 約60台

### ③ 施設数

- ・庁舎等 5施設
- ・出先施設等（病院、学校等を含む。） 約110施設

## 2 ネットワーク概要

当市では、各施設は自営の光ファイバ回線により接続され、庁内ネットワークが構築されています。

本庁舎及び各総合支所、並びに情報システム運用支援業務の委託事業者である（一社）胆江農業管理センター（以下「胆江農管」という。）がループ型の幹線で結ばれ、その他の接続施設は、幹線から分岐した支線により接続されており、これらの光回線では、VLANにより各セグメントに論理分割しています。

LGWAN接続系端末からのインターネット接続については、仮想サーバの画面を転送する方式（VDI型）によりウェブ閲覧しています。インターネット回線は、自治体情報セキュリティクラウドを経由してインターネット接続されており、ローカルブレイクアウトや特定通信といった接続は行っていません。したがって、パブリッククラウドによるサービス利用には、技術的に障壁がある状況です。

「自治体情報セキュリティ対策の見直し」（令和2年5月22日公表、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会）で提示された新たなモデル（βモデル）について、現時点で採用を検討しておらず、引き続き、従来型の強靱化モデル（αモデル）を踏襲する予定です。

## 3 LGWAN回線概要

LGWAN（総合行政ネットワーク）のアクセス回線の速度は、主系、従系ともに10Mbpsでホットスタンバイ構成となっています。現在のところ、平日の業務時間内のトラフィック量は、大きいときで1.0～1.3Mbps程度ですが、今後、LGWAN-ASP等の利用機会が拡大していくことを見込むと、次期LGWANではアクセス回線の増強を検討する必要があります。

## 4 全体システム運用概要

当市では、システム運用の負荷及びコスト軽減のため、全てのサーバを外部のデータセンター（胆江農管）にハウジングし、システムの運用・保守、業務の運用支援等を胆江農管に業務委託しています。本RFIの対象であるグループウェアシステムも、この中に含まれます。（別紙3「奥州市電算システム運用方針について」参照）

他方、共同利用による割り勘効果や情報セキュリティ対策の向上を期待し、プライベートクラウドやマルチテナント方式によるクラウドサービスの利用も徐々に増えてきている状況です。

## 5 グループウェアシステム運用概要

### (1) グループウェア

グループウェアのパッケージは富士通(株)「Joy'nDo」。

平成27年から導入されており、途中、サーバ機器等の入替、軽微なバージョンアップを行っています。一部の業務メニューについては、当市の業務運用に合わせたカスタマイズが施されていますが、多くは標準機能のまま使用しています。最小限の機能のシステムですが、職員側も全てを使いこなせていないといった状況です。

前述のとおりEOLを迎えるため、システム更改が必要になっています。

### (2) Webメール

Webメーラーは富士通(株)「SYNCDOT WebMailer」。

グループウェアと同時に導入されていますが、保守サポートが継続されるため、引き続き利用が可能です。Webメーラーについても今回のグループウェアに合わせて更改を行う予定です。

別途、メールリレーサーバを構築しており、インターネットを経由するメール（地域型JPドメイン）のほか、LGWAN経由のメール（LG.JPドメイン）についても一緒に受信することが可能となっています。

### (3) サーバ機器等

現行システムはオンプレミスで運用しており、他のシステムと同様にシステム運用、保守等の運用支援業務を委託しています。メールサーバについては専用の物理的なサーバ、UPS等の機器を持たず、仮想環境で構築されています。

### (4) シングルサインオン

グループウェアとWebメーラーにおいてシングルサインオンによるログイン認証を実現しており、グループウェアにログインすることでメールを利用することができます。また、グループウェアのポータル画面からは、新着メールの確認等がハイパーリンクされています。

### (5) ビジネスチャット

ビジネスチャットサービスとして、グループウェアシステムとは別に(株)トラストバンク「LoGoチャット」を導入しています。ただし、ライセンス数の都合から、利用は一部職員に限られており、その効果は限定的です。

## 第3 グループウェアシステム導入検討の考え方等

次期グループウェアシステム導入検討の考え方等については次のとおりですので、これらを踏まえて、情報を御提供ください。

### 1 基本方針

基本方針は、以下のとおりです。

- ① 今回のプロジェクトは、パッケージの入替を前提とした検討になりますが、現行システムの搭載されている機能、利用方法に捉われず、次世代のグループウェアとして必要なものを新たに構築します。職員数の減と業務量の増加が進む中、組織内の迅速な情報共有とコミュニケーションの活性化、ペーパーレス化を支援するものを積極的

に導入し、十全に機能が発揮されることで、職員一人ひとりの時間対効果を高め、業務全体の効率化につなげることを目指します。

- ② 次期グループウェアシステムは、オンプレミスでもクラウド（SaaS：Software as a Service。LGWAN-ASPを含む。）でも構いません。また、オールインワンパッケージでなく、複数のシステムの組み合わせたものでもよいと考えています。現在の当市のグループウェアシステムの形態が最良という認識ではないため、利便性の向上とセキュリティ確保の両立を図ることに基軸を置き、様々な観点からより良いシステム構成となるよう検討を重ねていくものです。
- ③ 構築期間を含めた総契約期間は5年半程度となりますが、現時点では契約形態にこだわるのではなく、賃貸借契約（リース契約）又は利用料契約を想定しています。必要な機能は全て搭載したいものの、一方で昨今の厳しい財政状況を考慮すれば、過剰な投資は抑制すべきであり、コスト削減という視点を外すことはできません。いずれにせよ契約（稼働）年数と当該期間での費用総額を認識でき、機能と費用が見合っているかが重要です。

## 2 調達範囲

### (1) 利用想定機能

グループウェアシステムとして想定する有すべき機能は、以下のとおりです。

- ① ポータル
- ② Webメーラー
- ③ スケジュール
- ④ 掲示板
- ⑤ 設備管理（会議室、公用車及び備品）
- ⑥ 文書共有
- ⑦ 電子会議室
- ⑧ ToDo（タスク）
- ⑨ ワークフロー ※現行システムにおいて未搭載
- ⑩ ビジネスチャット ※現行システムにおいて未搭載

### (2) 想定ユーザー数等

グループウェアシステムの利用を想定するユーザー数等は、以下のとおりです。

- ① 利用ユーザー（ID） 約1,800ユーザー（組織ユーザーを含む。）
- ② メールアドレス数
  - ・組織メールアドレス 約230
  - ・個人メールアドレス 約1,600
- ③ メール送受信数
  - ・送信 約7,000通/日
  - ・受信 約7,000通/日

## 3 導入検討における特記事項

導入に当たり、特に検討を要する事項は、以下のとおりです。

- ① 業務システムとして、十分な機能がパッケージ化されている必要があることは論をまちませんが、単に機能が揃っているというだけでなく、ユーザーにとって使いやすい、UI/UXに優れているということも求めています。ユーザーにとってやさしく、使いやすい機能は、結果として利用頻度が上がり、自ずと業務の効率化へとつながります。
- ② 別途導入しているビジネスチャットについては、電話、メール、対面といった従来型のコミュニケーションでは実現できなかった、「情報共有の効率化」「意思決定スピードの向上」を実現できるツールとして特に注目しています。住民ニーズや地域課題が多様化、複雑化する中、こうしたツールによるコミュニケーションの活性化が、課題解決につながるものと考えます。
- ③ 組織内の迅速な情報共有とコミュニケーションの活性化のほか、ペーパーレス化も推進する必要があります。当市を見渡してみると未だ内部の申請や届出が紙で運用されているといった実態があり、様々な場面で業務効率化の妨げになっています。単にコスト削減のために紙を減らすというだけでなく、利便性に着目し、生産性を高めるための手段としてペーパーレス化を実現したいと考えています。
- ④ 業務用端末だけでなく、個人用のモバイル端末を利用（BYOD: Bring Your Own Device）して、いつでもどこでも情報にアクセスでき、共有できることは、時代の変容から生まれた「柔軟な新しい働き方への対応」において当然な要求であり、当市においても前向きに検討しなければならないものです。

#### 第4 情報提供依頼事項

情報提供を依頼する事項は、次のとおりです。

##### 1 事業者情報

貴社の情報について、以下の資料を御提示ください。

- ① 会社概要
- ② 認証取得（ISMS、ISMSクラウドセキュリティ、ISMAP等）の状況

##### 2 ソリューションに関する情報

貴社の提案するソリューションについて、以下の資料を御提示ください。

###### ① ソリューション概要

- ・パッケージ概要、特長、機能（標準・オプション）等
- ・システム構成、導入形態（オンプレミス、クラウド等）
- ・システム構築スケジュール
- ・ライセンス利用の考え方（永続・サブスクリプション等）
- ・対応OS及びブラウザ、必要となるクライアント環境
- ・サポート期間
- ・導入検討特記事項に対する対応等
- ・パンフレット等

###### ② 他自治体への導入事例

クラウドの場合には、自治体情報システム強靱性向上モデルの対応後に導入、稼働



した実績

- ③ システム移行
  - ・システム移行スケジュール
  - ・現行システムからのデータ取込方法
  - ・システム移行に伴う市側の作業見込み（確認作業等）
  - ・導入支援、職員教育
- ④ 運用・保守
  - ・システム運用、保守の方法、体制等
  - ・システムサポートの考え方（エンハンス対応等）
  - ・システム改修の考え方（法制度等への対応）
- ⑤ システム連携関連
  - ・他システムとの連携、方法及び導入実績
  - ・シングルサインオンの実現
- ⑥ クラウドサービス関連（導入形態がクラウドの場合のみ）
  - ・データセンターの所在地（国内）、建物構造
  - ・データセンターの天災対策、電源、空調設備、防火及び消火設備等
  - ・データセンターのセキュリティ対策
  - ・SLA（Service Level Agreement）に対する考え方

### 3 概算見積

情報提供いただけるソリューションの概算費用について、任意の様式による見積書で御提示ください。その際、以下の点に御留意ください。

- ① 見積書に社印、代表者印等はなくとも構いません。また、消費税の取扱いを明記してください。
- ② イニシャルコスト（構築費用）とランニングコスト（運用、保守に要する費用）、年度ごとの内訳が分かるようにお見積もりください。利用契約期間は60箇月となります。
- ③ 本RFIでは想定される上限費用を知りたいので、積算はリスクを考慮した超概算によるものとし、「別途見積」とはしないでください。当市のシステム環境とユーザー規模しかお示ししていないため、詳細な見積は困難と理解していますので、同規模自治体の実績等からお見積りください。
- ④ 標準機能、オプション機能ごとに内容が分かるようにお見積りください。特にオプション機能については、今後、検討の俎上に載せるためにも、単体費用を明確化し、最終的に機能の出し入れができるようにしてください。
- ⑤ オンプレミスでシステムを構築する場合、現行と同様に市が用意する環境に仮想化するか決まっておきませんので、必要となる物理的なサーバ、UPS等の機器については漏れなく積んでください。
- ⑥ システム利用においてVPNや閉域網などの特別な接続手段、回線等が必要となる場合は、それも含めてトータルコストとしてお見積りください。

#### 4 操作実演に関する情報

今後の調達に当たり、パッケージの機能、操作感の確認のため、操作実演（デモ）の実施を希望します。対応の可否について御連絡ください。実施時期は8月中旬を予定していますが、日程調整したうえで後日依頼を差し上げます。

- ・提案するソリューションの機能説明
- ・一連の業務流れに沿った操作の確認
- ・業務効率化につながる提案の確認
- ・オプション等別途費用を要する部分の確認

### 第5 情報提供要領

次の方法により、情報提供くださいますようお願いいたします。

#### 1 提出形式

##### (1) 資料形式

印刷資料は可能な限りA4版、縦、左綴込み、左横書き、両面印刷を基本とし、上記情報提供依頼事項の順番、内容に沿った形で作成してください。

##### (2) データ形式

電子データは、当市で読み込み可能な以下のファイル形式で提出してください。

- ・Adobe Acrobat Reader DC
- ・Microsoft Word / Excel / PowerPoint 2016
- ・Microsoft Edge

#### 2 提出方法等

期限までに情報提供資料を御提出ください。

- ① 提出期限 : 令和5年8月4日（金）17:00  
※ 期限前でも提出やヒアリングは随時受け付けています。
- ② 提出方法 : 持参又は郵送等  
※ 持参以外による場合、必ず到達確認をしてください。  
※ 持参の場合、説明が必要なときは事前に日程を調整してください。
- ③ 提出先 : 奥州市総務部行革デジタル戦略課  
(〒023-8501 岩手県奥州市水沢大手町一丁目1番地)
- ④ 提出部数 : 印刷資料及び当該データを格納したメディア（CD-R等） 各1部

#### 3 質問

疑義が生じた場合は、期限までに質問を提出してください。

- ① 受付期限 : 令和5年7月20日（木）17:00
- ② 質問方法 : 以下のフォームによる。

<https://logoform.jp/form/cAjx/304761>



※ その他の方法（メール、郵送等）は原則として受け付けません。

- ③ 回答 : 令和5年7月27日（木）までに、当市公式ホームページを通じて、質問者を隠した形で公表します。

#### 4 連絡先

本RFIに関する連絡先は、以下のとおりです。

- ① 所在地 : 〒023-8501 岩手県奥州市水沢大手町一丁目1番地
- ② 担当部署 : 奥州市総務部行革デジタル戦略課
- ③ 担当者 : 小野寺 萌依、菊池 知之
- ④ 電話 : 0197-34-2194（時間外の場合、内線1436）
- ⑤ FAX : 0197-22-2533
- ⑥ E-Mail : digital@city.oshu.iwate.jp